

独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費

1. 創設年度：平成 15 年度
2. 平成 30 年度予算額：266.01 億円
3. 事業概要
①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。〈交付〉
4. 選定理由：オ（公開の場で外部の視点による検証が有効なもの）
科学技術基本計画において「イノベーションの源泉」として位置づけられた学術研究の推進を担う、我が国唯一の資金配分機関である日本学術振興会の、これまでの取組と成果を評価し、今後の更なる事業発展を図るため。
5. 想定される論点
平成 30 年度から始まった第 4 期中期目標において、我が国の研究者が学術研究を先導していくことができる国際的な研究基盤を構築するとともに、事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動を支える業務基盤を確立し、国や分野の枠にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を支えることが一層求められていることを踏まえ、
 - ・事業をより効果的に実施するための、今後の事業展開の在り方について
 - ・今後の更なる事業発展を図るための、事業成果の普及・活用について
 - ・事業効果をよりの確に把握するための、アウトカム・アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 29 年度）

- ・標準評価(B 評価) 以上の評価を受けた項目の割合。

日本学術振興会 (JSPS) の事業概要

平成30年度予算額：26,601百万円
平成29年度予算額：26,712百万円

日本学術振興会

学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関

沿革

昭和 7 (1932) 年12月 財団法人日本学術振興会創設
(昭和天皇の御下賜金150万円を基金として創設)
昭和42 (1967) 年 9月 特殊法人日本学術振興会設立
平成15 (2003) 年10月 独立行政法人日本学術振興会設立

日本学術振興会常置委員長会議 (昭和12年3月)の様子



①世界レベルの多様な知の創造

研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出

・科学研究費助成事業※

！
3!
様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会問題の解決につながるような学術研究等を支援。
(課題設定による先導的人文学・社会科学学研究推進事業)

④強固な国際研究基盤の構築

諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築

我が国の研究水準の向上や国際競争力強化するため、二国間の共同研究や研究交流拠点の形成を促進するなど、国際性を高めるための取組を総合的に推進。
(海外学術振興機関との協力による国際共同研究等)

我が国の研究機関において国際的な研究環境を創出するため、様々なキャリアステージの外国人研究者を招へいするための渡航費・滞在費等を支援。
(外国人研究者招へい・ネットワーク強化)

⑤総合的な学術情報分析基盤の構築

振興会の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築

振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用・分析し、事業の改善高度化に向けた調査研究等を実施。
(総合的な学術情報分析の推進)

②知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

若手研究者が自立して研究に専念できるような支援を充実すること等により、国や分野にとられず知の開拓に挑戦する研究者を養成

大学院博士課程(後期)学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、研究に専念する若手研究者に研究奨励金を支給。(特別研究員事業)

・卓越研究員事業※

③大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能を強化

・世界トップレベル研究拠点プログラム※
・博士課程教育リーディングプログラム※
・大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」※
・卓越大学院プログラム※ 等

・スーパードラゴナル大学創成支援事業※
・大学の世界展開力強化事業※

国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、優れた若手研究者等が海外の研究機関において一定期間研究に専念できるように渡航費・滞在費等を支援。
(海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム等)

諸外国の学術振興機関とネットワークを強化・発展し、共通の課題を共有するとともに、課題解決に向けた取組等を推進。(学術国際交流の基盤強化)

国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究の実施。
(学術動向に関する調査研究の推進)

(注)※は文部科学省からの補助金等により実施する事業

政策・施策・事業整理票

研究振興局

政策

政策目標	7 イノベーション創出に向けたシステム改革
概要	オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。
政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進
施策の概要	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組みるとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。
達成目標1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。
達成目標2	科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。

施策目標	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援する とともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費		
事業の目的	科学技術基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。		
事業概要	①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合
		成果指標	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。
アウトプット	(1)	特別研究員の採用数	
	(2)	研究者交流実績数(受入)外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援等	
	(3)	多国間交流事業 実施件数 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(IGCプログラム)、研究拠点形成事業 等	
	(4)	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業実施機関数	
	(5)	産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会数	
本事業の成果と上位施策との関係	諸外国との間で学術の国際交流を推進し、我が国と諸外国の国際的な共同研究等を推進。 諸外国のトップレベルの学術研究機関との多国間交流ネットワークを構築及び強化し、若手研究者の育成等の取組を支援。これらの活動を通じ、我が国の科学技術の国際活動を戦略的に推進。		

平成29年度行政事業レビューシート(独立行政法人日本学術振興会)

事業名	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興企画課	振興企画課長 渡辺 正実	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	科学技術基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	28,005.7	27,238.8	26,708.6	26,711.9	32,080.2
	執行額	28,005.7	27,238.8	26,708.6			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	26,711.9	32,080.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,954百万円			
	計	26,712	32,080				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づき主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注：平成28年度の成果実績は評価確定後に記載		標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	特別研究員の採用数	活動実績	人	5,905	5,788	5,533	-	-	
当初見込み		人	5,896	5,782	5,523	5,340	5,340		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研究者交流実績数(受入) 外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援 等	活動実績	人	3,997	3,914	3,999	-	-	
当初見込み		人	3,609	3,848	3,799	3,799	3,799		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	多国間交流事業 実施件数 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(ICCプログラム)、研究拠点形成事業 等	活動実績	件	106	105	100	-	-	
当初見込み		件	103	99	98	99	99		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 実施機関数	活動実績	数	24	33	40	-	-	
当初見込み		数	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会 数	活動実績	数	72	74	77	-	-	
当初見込み		数	71	72	74	76	76		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	-
計算式		-	-	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革										
		施策	7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		諸外国との間で学術の国際交流を推進し、我が国と諸外国の国際的な共同研究等を推進。 諸外国のトップレベルの学術研究機関との多国間交流ネットワークを構築及び強化し、若手研究者の育成等の取組を支援。 これらの活動を通じ、我が国の科学技術の国際活動を戦略的に推進。											
		政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化										
		施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
実績値	-		-	-	-	-	-	-					
目標値	-		-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
科学技術イノベーション創出の源泉となる学術研究を担う人材の育成を促進するため、特別研究員事業等を実施し、研究者の養成や確保に取り組む。													
政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化												
施策	8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進												
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
	実績値	-	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
研究者の自由な発想に基づく研究を助成する競争的資金としての仕組みである科学研究費助成事業を円滑に実施し、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することを可能にする支援を強化し、我が国のイノベーション創出に寄与する。													
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種事業の応募件数は高水準を示しており、「知の創出」や「人材の育成」等に向けた強い意欲・能力を持った者、組織への支援を実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、学術の特性に応じた長期的視野を持って、研究者の活動を安定的・継続的に支援する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として一般競争入札を実施することし競争性を確保することとしているが、結果的に1者応札・応募となった調達案件については、入札辞退者に対してヒアリングを実施し、次回の入札に向けて実績要件等の見直しを図るとともに、公告の幅広い周知、公告期間の延長等の改善の取組みを実施し、その削減に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除き、随意契約から一般競争契約に移行するなどの取組を行っている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公募事業の選考審査について、公正・公平で透明性が確保されるよう、専門家集団による審査会を開催するなどの取組を行っており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	会内に中間段階での支出について確認を実施するプロセスを設け、合理的な支出が実施されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学術の振興に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「調達等合理化計画」に基づき、調達に関するガバナンスの徹底に努めており、やむを得ず随意契約を締結した場合でも、業者が固定化しないように、一般競争入札の可能性を視野に入れて検討するなど、コスト削減や効率化等に関する不断の見直しを行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得て、目標に沿った効率的な業務運営、及び効果的な事業展開が図られるよう実施されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国唯一の資金配分機関として、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得ると共に、学術システム研究センターの学術動向調査研究等を活用し、より効果的な事業実施に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過年度実績や予算等を踏まえて作成した見込みに対し、着実な実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、全ての学問領域における第一線級の研究者から幅広く意見を求め、既存事業の積極的な見直しを図るなど、その責務を十分に果たしている。						
	改善の方向性	将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により、事業を一層推進することが求められる。引き続き、学術研究の特性への配慮と事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。						

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進等に取り組む日本学術振興会の運営に必要な運営費交付金を支出するものであり、長期継続事業、契約・執行手続き、独立行政法人等の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は、平成15年度以降長期に継続している事業であり、研究者の活動を安定的・継続的に支援するために積極的に実施されていると認められる。
また、契約に当たっては1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられるが「随意契約等見直し計画」や「調達等合理化計画」に基づき、契約の競争性、公平性、透明性を確保に努めていると認められる。引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

調達案件については、「随意契約等見直し計画」や「調達等合理化計画」に基づき、原則一般競争によるものとし、随意契約による場合は、契約監視委員会の点検・確認を受け、またその理由等を公表することで、契約における競争性・公正性・透明性を確保しつつ、適正かつ効率的な事業執行に引き続き務める。

備考

【主な制度説明のURL】

- ・特別研究員 <http://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>
- ・海外特別研究員 <https://www.jsps.go.jp/j-ab/>
- ・外国人特別研究員 <http://www.jsps.go.jp/j-fellow/index.html>
- ・外国人招へい研究者 <http://www.jsps.go.jp/j-inv/index.html>
- ・学術システム研究センター <http://www.jsps.go.jp/j-center/index.html>
- ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 <http://www.jsps.go.jp/kadai/index.html>

【費目・使途】

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【支出先上位10者リスト】

※同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。
※「契約方式」「入札者数」「落札率」全てに「-」が記入されているのは、平成27年度以前に締結した契約に基づいているため。

【資金の流れ作成上の工夫について】

最初に、運営費交付金が各セグメントにどれだけ振り分けられているかを記載。
続けて、各セグメントの資金の流れを記載することにより、事業の種別に応じた資金の流れが分かるように工夫している。

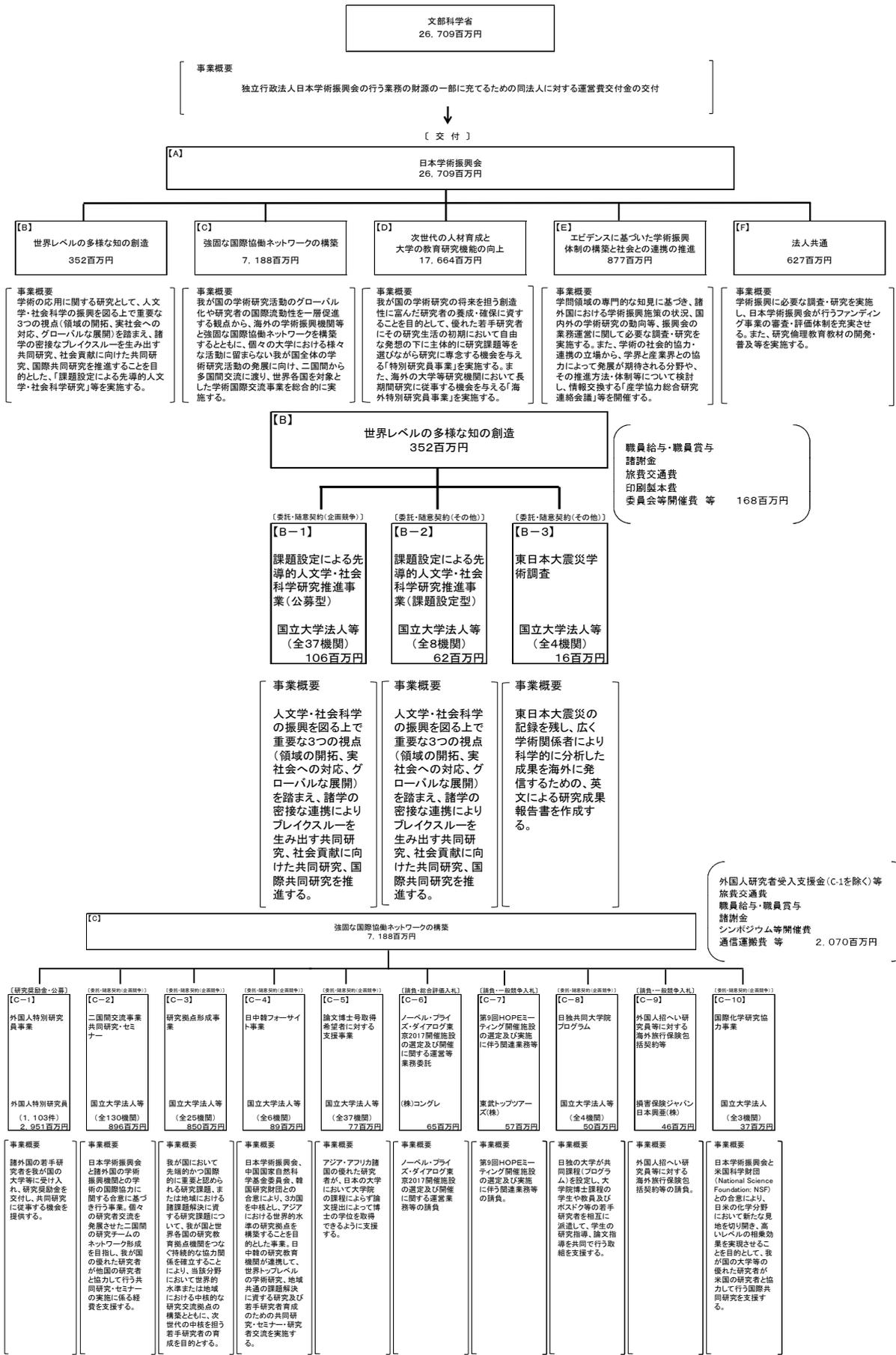
【レビューシート作成のわかりやすさの工夫について】

本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり、1事業としている。
なお、財務諸表及びその附属書類で作成している勘定・セグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	259	平成23年度	244	平成24年度	259		
平成25年度	187	平成26年度	186	平成27年度	176		
平成28年度	185						

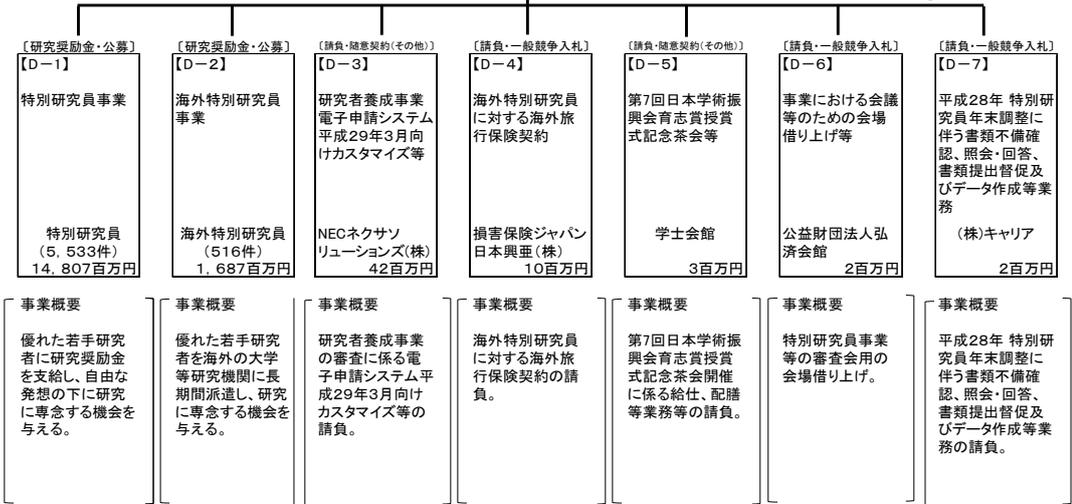
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

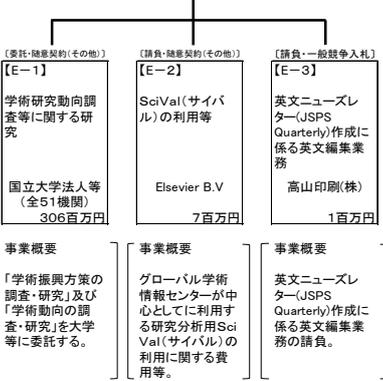
[D] 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上
17,664百万円

職員給与・職員賞与
旅費交通費
通信運搬費
会議費
消耗品費等 1,111百万円



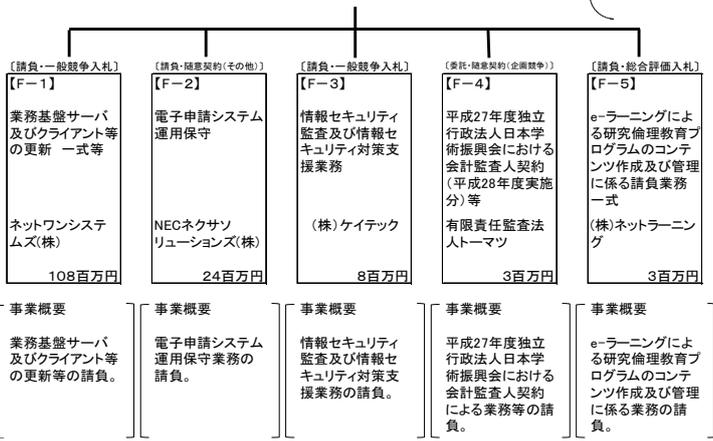
[E] エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進
877百万円

諸謝金
旅費交通費
職員給与・職員賞与
委員会等開催費
印刷製本費等 563百万円



職員給与・職員賞与
賃借料
旅費交通費
光熱水料
厚生費
通信運搬費等 481百万円

[F] 法人共通
627百万円



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.(独)日本学術振興会(総事業費)			B.世界レベルの多様な知の創造			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費 (物件費)	特別研究員奨励金、外国人研究者受入支援金等	25,697.4	業務費 (物件費)	委託調査研究費、諸謝金、旅費交通費等	220.9	
	業務費 (人件費)	業務部門に係る人件費	608.9	業務費 (人件費)	業務部門に係る人件費	131.4	
	一般管理費 (人件費)	管理部門に係る人件費	228.4				
	一般管理費 (物件費)	賃借料、諸謝金、印刷製本費等	173.9				
	計		26,708.6	計		352.2	
	C.強固な国際協働ネットワークの構築			D.次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費 (物件費)	外国人研究者受入支援金、研究者国際交流委託費、研究者国際交流支援金等	6,949.3	業務費 (物件費)	特別研究員奨励金、海外派遣研究者支援金、研究者国際交流委託費等	17,503.7	
業務費 (人件費)	業務部門に係る人件費	238.9	業務費 (人件費)	業務部門に係る人件費	160.3		
計		7,188.2	計		17,664		
E.エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進			F.法人共通				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
業務費 (物件費)	委託調査研究費、諸謝金、旅費交通費、その他委員会等開催費等	798.4	業務費 (物件費)	諸謝金等、賃借料、保守・修理費、旅費交通費等	225.1		
業務費 (人件費)	業務部門に係る人件費	78.3	一般管理費 (人件費)	管理部門に係る人件費	228.4		
			一般管理費 (物件費)	賃借料、諸謝金、印刷製本費等	173.9		
計		876.7	計		627.4		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	日本学術振興会	1010005006890	資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援	26,708.6	運営費交付金交付	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

	B-1.北海道大学			B-2.東京大学		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	物品費	消耗品費	2.1	物品費	消耗品費	1.2
	旅費	国内旅費・外国旅費	5.2	旅費	国内旅費・外国旅費	8.7
	謝金等	研究補助者謝金	2.5	謝金等	研究補助者謝金	13.2
	その他	雑役務費、会議費等	2	その他	雑役務費、会議費等	0.8
	事務管理費	事業の実施に伴い必要となる管理的経費	1.1	事務管理費	事業の実施に伴い必要となる管理的経費	1.7
	計		12.9	計		25.6
	B-3.早稲田大学					
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	旅費	業務実施者の出張のための経費	0.5			
	謝金等	業務に協力する者への謝金等の支払いのための経費	0.5			
	その他	雑役務費等	9			
	事務管理費	事業の実施に伴い必要となる管理的経費	2			
	計		12	計		0
	C-1.外国人特別研究員			C-2.東京大学		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	滞在費	研究活動に従事するための日常生活に必要な費用に充てる経費	4.3	外国旅費	海外渡航	53.6
	渡日一時金	本国から持ち込む荷物の輸送費等にかかる経費	0.2	国内旅費	国内移動	14.4
保険料	傷害及び疾病に係る海外旅行傷害保険経費	0.1	消耗品費	消耗品購入	10.4	
渡航費	研究来日するための旅費	0.2	謝金	短期補助作業等	1.2	
			その他	会議費等	5.2	
			消費税	外国旅費・謝金に係る消費税	3.8	
			間接経費		14.7	
計		4.8	計		103.3	
C-3.東京大学			C-4.東北大学			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
国内旅費	国内移動	13.4	国内旅費	国内移動	12	
外国旅費	海外渡航	96.8	外国旅費	海外渡航	9.6	
謝金	研究協力依頼経費	1.4	謝金	研究協力依頼経費	0.3	
備品・消耗品購入費	備品・消耗品購入	8.7	備品・消耗品購入費	備品・消耗品購入	2.9	
その他経費	印刷・通信費・会議費等	10	その他経費	印刷・通信費・会議費等	3.5	
外国旅費・謝金に係る消費税	外国旅費・謝金に係る消費税	7.8	委託手数料	事業の管理に必要な経費	3.9	
委託手数料	事業の管理に必要な経費	20.1				
計		158.2	計		32.2	
C-5.東京大学			C-6.(株)コングレ			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
外国旅費	旅費	5.4	請負費	ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017開催施設の選定及び開催に関する運営等業	65.4	
国内旅費	旅費	1.7				
物品費	物品等の購入	3.3				
その他経費	その他	0.8				
消費税	消費税	0.2				
計		11.4	計		65.4	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C-7.東武トップツアーズ(株)			C-8.東北大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負費	第9回HOPEミーティング開催施設の選定及び実施に伴う関連業務等	47.3	国内旅費	プログラム実施に係る国内旅費	0.7
	請負費	平成28年度外国人特別研究員オリエンテーション開催施設の選定及び文化研修実施業	9.6	外国旅費	プログラム実施に係る外国旅費	10.7
				物品費	プログラム実施に係る物品費	0.5
				委託手数料	プログラム実施管理に必要な経費	1.2
	計		56.9	計		13.1
	C-9.損害保険ジャパン日本興亜(株)			C-10.東京工業大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負費	外国人招へい研究員等に対する海外旅行保険包括契約	43.6	設備備品費	事業実施に必要な備品の購入費	2.6
請負費	海外研究連絡センター派遣者に対する海外旅行保険包括契約	2.3	消耗品費	事業実施に必要な消耗品の購入費	8.1	
			国内旅費	日本側研究者の出張経費	0.3	
			外国旅費	日本側研究者の出張経費	0.7	
			人件費・謝金等	謝金、給与、労働者派遣業者への支払い等	3.3	
			その他経費	印刷費、通信費、会議費等	0.1	
			業務委託手数料	受託機関全体の管理に要する経費	1.5	
計		45.9	計		16.6	
D-1.特別研究員			D-2.海外特別研究員			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
研究奨励金	特別研究員事業	5.4	外国旅費	海外特別研究員事業	6.9	
計		5.4	計		6.9	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	D-3.NECネクソソリューション(株)			D-4.損害保険ジャパン日本興亜(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負費	研究者養成事業 電子申請システム平成29年3月向けカスタマイズ	28.8	請負費	海外特別研究員に対する海外旅行保険契約	9.9
	請負費	研究者養成事業電子申請システム平成28年9月向けカスタマイズ	8			
	請負費	研究者養成事業平成28年6月向け審査カスタマイズ	3.8			
	請負費	研究者養成事業卓越研究員追加カスタマイズ	1.1			
	計		41.7	計		9.9
	D-5.学士会館			D-6.公益財団法人弘済会館		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負費	第7回日本学術振興会志賀授賞式記念茶会	1.3	請負費	事業における会議等のための会場借り上げ等	1.8
請負費	「第13回日本学術振興会賞並びに日本学士院学術奨励賞」授賞式記念茶会	1.3				
計		2.6	計		1.8	
D-7.(株)キャリア						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
請負費	平成28年 特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出督促及び	1.6				
計		1.6	計		0	

	E-1.東京大学			E-2.Elsevier B.V		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	物品費	消耗品、書籍等	5.3	請負費	SciVal(サイバル)の利用	4.8
	旅費	国内・外国旅費等	17.7	請負費	Scopus(スコパス)の利用	2.5
	謝金	謝金	2			
	その他	学会参加費、雑役務等	1.8			
	間接経費		8			
	計		34.8	計		7.3
	E-3.高山印刷(株)					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	請負費	英文ニュースレター(JSPS Quarterly)作成に係る英文編集業務	1.4			
	計		1.4	計		0
F-1.ネットワンシステムズ(株)			F-2.NECネクサソリューション(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
請負費	業務基盤サーバ及びクライアント等の更新一式	91.3	請負費	電子申請システム運用保守	23.7	
請負費	LANIに係るネットワーク監視業務	11.8				
請負費	業務基盤システムネットワーク機器賃借一式	2.4				
請負費	ウェブフィルタリング機器用ライセンス及び保守一式	2				
計		107.5	計		23.7	
F-3.(株)ケイテック			F-4.有限責任監査法人トーマツ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
請負費	セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策支援業務一式	7.7	請負費	平成27年度独立行政法人日本学術振興会における会計監査人契約(平成28年度実施分)	1.6	
			請負費	平成28年度独立行政法人日本学術振興会における会計監査人契約(平成28年度実施分)	1.6	
計		7.7	計		3.2	
F-5.(株)ネットラーニング						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
請負費	e-ラーニングによる研究倫理教育プログラムのコンテンツ作成及び管理に係る請負業務一式	2.6	請負費			
計		2.6	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道大学	6430005004014	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(規範理論としての法語用論の開拓—ヘイト・スピーチの無効化をめぐる—他)平成25～27年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～30年度)	12.8	その他	-	-	
2	大阪大学	4120905002554	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(責任ある研究・イノベーションのための組織と社会他)平成25・26・28年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～31年度)	9.5	その他	-	-	
3	東北大学	7370005002147	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(効果的・持続的な災害伝承を目的とした拠点構築手法のモデル化と実践的研究他)平成26・27年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成26年度～30年度)	8.6	その他	-	-	
4	慶應義塾大学	4010405001654	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究他)平成25年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～28年度)	6.6	その他	-	-	
5	筑波大学	5050005005266	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(エネルギー政策・言説の日独地域比較)平成26年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成26年度～29年度)	6.4	その他	-	-	
6	名古屋大学	3180005006071	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(絵ものがたりメディア文化遺産の普遍的価値の国際共同研究による探求と発信)	6.3	随意契約 (企画競争)	38		※
7	早稲田大学	5011105000953	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(日本の企業統治の比較実証分析:所有構造・戦略選択・パフォーマンス)平成25年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～28年度)	5.5	その他	-	-	
8	東京大学	5010005007398	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(歴史学語分野の連携・総合による文化進化学の構築他)平成25～27年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～30年度)	4.9	その他	-	-	
9	京都大学	3130005005532	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(地域社会の災害レジリエンス強化に向けて—SNSとクラウドGISを用いた共時空間型地域研究他)平成26・28年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成26年度～31年度)	4.7	その他	-	-	

10	東京都健康長寿医療センター	8011405001442	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究) 平成27年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成27年度～30年度)	4.2	その他	-	-	
----	---------------	---------------	---	-----	-----	---	---	--

B-2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(「社会価値」に関する規範的・倫理的判断のメカニズムとその認知・神経科学的基盤の解明 他) 平成25・26年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成25年度～29年度)	25.6	随意契約(その他)	-	-	
2	神戸大学	5140005004060	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究:日本と他国の比較・実験と内容分析によるアプローチ) 平成26年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成26年度～28年度)	11.7	随意契約(その他)	-	-	
3	大阪大学	4120905002554	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響:実験室実験とフィールド実験) 平成27年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成27年度～30年度)	6.3	随意契約(その他)	-	-	
4	慶應義塾大学	4010405001654	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(医学史の現代的意義—感染症対策の歴史化と医学史研究の社会との対話の構築) 平成27年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成27年度～30年度)	5.5	随意契約(その他)	-	-	
5	長崎大学	3310005001777	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(医学史の現代的意義—感染症対策の歴史化と医学史研究の社会との対話の構築) 平成27年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成27年度～30年度)	3.7	随意契約(その他)	-	-	
6	学習院大学	8013305000409	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(リスク社会におけるメディアの発達と公共性の構造転換～ネットワーク・モデルの比較行動学に基づく理論・実証・シミュレーション分析) 平成26年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成26年度～29年度)	3.4	随意契約(その他)	-	-	
7	立命館大学	9130005004289	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響:実験室実験とフィールド実験) 平成27年度随意契約(その他)に基づく後年度負担(平成27年度～30年度)	3.1	随意契約(その他)	-	-	
8	関西学院大学	5010405004953	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(グローバル社会におけるデモクラシーと国民史・集合的記憶の機能に関する学際的研究)	2.2	随意契約(その他)	-	-	

B-3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	早稲田大学	5011105000953	東日本大震災学術調査(英文による研究成果報告書作成のための編集等業務)	12	随意契約 (その他)	-	--	
2	政策研究大学院大学	5010405004953	東日本大震災学術調査(英文による研究成果報告書作成のための編集等業務)	3.5	随意契約 (その他)	-	--	

C-1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A①	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
2	個人A②	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
3	個人A③	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
4	個人A④	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
5	個人A⑤	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
6	個人A⑥	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
7	個人A⑦	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
8	個人A⑧	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
9	個人A⑨	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	
10	個人A⑩	-	外国人特別研究員外国旅費	4.8	随意契約 (企画競争)	2385	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	二国間交流事業共同研究・セミナー(竜巻を起こすスーパーセル型積乱雲の特徴と環境場の日伊における比較研究 他)	103.2	随意契約 (企画競争)	1175	--	
2	京都大学	3130005005532	二国間交流事業共同研究・セミナー(ファンコニ貧血新規原因遺伝子の同定と解析への共同研究 他)	88	随意契約 (企画競争)	1175	--	
3	名古屋大学	3180005006071	二国間交流事業共同研究・セミナー(健康と病気の糖鎖生物学に関する日蘭糖鎖科学共同セミナー 他)	45.7	随意契約 (企画競争)	1175	--	
4	九州大学	3290005003743	二国間交流事業共同研究・セミナー(蛇紋岩によるCO2鉱物化固定促進に向けた統合的研究 他)	40.5	随意契約 (企画競争)	1175	--	
5	東北大学	7370005002147	二国間交流事業共同研究・セミナー(動力学的幾何学ネットワークに関するセミナー 他)	39.4	随意契約 (企画競争)	1175	--	
6	大阪大学	4120905002554	二国間交流事業共同研究・セミナー(地すべり災害軽減のための無線式災害監視システムとサイフォン排水システムの統合 他)	36.6	随意契約 (企画競争)	1175	--	
7	北海道大学	6430005004014	二国間交流事業共同研究・セミナー(ヒト間葉系幹細胞治療技術の開発とその最適化に関する研究 他)	32	随意契約 (企画競争)	1175	--	
8	筑波大学	5050005005266	二国間交流事業共同研究・セミナー(スピルリナの唯一の形質転換系を用いた耐熱性フィコシアニンの異種発現 他)	28.6	随意契約 (企画競争)	1175	--	
9	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	二国間交流事業共同研究・セミナー(試験管内進化法とインシリコ計算による、抗ガン剤精密輸送のためのペプチド設計 他)	24.3	随意契約 (企画競争)	1175	--	
10	東京工業大学	9013205001282	二国間交流事業共同研究・セミナー(ヒクラング沈み込み帯の電気伝導度分布はプレート間の摩擦を意味するか 他)	23.1	随意契約 (企画競争)	1175	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	研究拠点形成事業(惑星科学国際研究ネットワークの構築 他)	158.3	随意契約 (企画競争)	131	--	
2	京都大学	3130005005532	研究拠点形成事業(遷移金属酸化物の固体化学:新物質探索と革新的機能探求 他)	140.8	随意契約 (企画競争)	131	--	
3	大阪大学	4120905002554	研究拠点形成事業(ナノ空間で光と物質が紡ぎ出すフォトニクス of 学理探求とグローバルネットワークの構築 他)	91.9	随意契約 (企画競争)	131	--	
4	東北大学	7370005002147	研究拠点形成事業(半導体集積デバイス向け二次元電子・スピ材料研究拠点 他)	69.4	随意契約 (企画競争)	131	--	
5	名古屋大学	3180005006071	研究拠点形成事業(革新的触媒・機能分子創製のための元素機能攻究 他)	55	随意契約 (企画競争)	131	--	
6	早稲田大学	5011105000953	研究拠点形成事業(多元化する企業統治の国際研究拠点形成:経済・法・政治学からの学際的アプローチ 他)	43.5	随意契約 (企画競争)	131	--	
7	北海道大学	6430005004014	研究拠点形成事業(北方圏における人類生態史総合研究拠点 他)	38.3	随意契約 (企画競争)	131	--	
8	慶應義塾大学	4010405001654	研究拠点形成事業(数論と幾何学を核とする数理科学国際連携研究拠点形成 他)	32.1	随意契約 (企画競争)	131	--	

9	京都府立医科大学	9130005006665	研究拠点形成事業(エジプト・アジアと連携した人獣共通感染症研究の拠点形成と次世代リーダー育成 他)	24.8	随意契約 (企画競争)	131	--	
10	神戸大学	5140005004060	研究拠点形成事業(日欧圏におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成他)	24.6	随意契約 (企画競争)	131	--	

C-4

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北大学	7370005002147	日中韓フォーサイト事業(アジア化学ブロープ研究拠点他)	32.2	随意契約 (企画競争)	10	--	
2	東京大学	5010005007398	日中韓フォーサイト事業(ゲノムマイニングと合成生物学の融合による放線菌二次代謝産物のケミカルバイオロジー 他)	22.5	随意契約 (企画競争)	10	--	
3	大阪大学	4120905002554	日中韓フォーサイト事業(体・損傷オルガネラに対する選択的オートファジーの分子機構と病態生理)	8.8	随意契約 (企画競争)	10	--	
4	新潟大学	3110005001789	日中韓フォーサイト事業(オートファジー、代謝と神経変性疾患)	8.8	随意契約 (企画競争)	10	--	
5	自然科学研究機構核融合科学研究所	5012405001823	日中韓フォーサイト事業(高性能プラズマの定常保持に必要な物理基盤の形成)	8.4	随意契約 (企画競争)	10	--	
6	東京女子医科大学	5011105000937	日中韓フォーサイト事業(難治性疾患の再生治療におけるナノバイオマテリアルと送達技術戦略)	8.3	随意契約 (企画競争)	10	--	

C-5

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	平成28年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	11.5	随意契約 (企画競争)	72	--	
2	京都大学	3130005005532	平成29年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	5.2	随意契約 (企画競争)	72	--	
3	東京工業大学	9013205001282	平成30年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	4.8	随意契約 (企画競争)	72	--	
4	九州大学	3290005003743	平成31年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	4.8	随意契約 (企画競争)	72	--	
5	北海道大学	6430005004014	平成32年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	4.7	随意契約 (企画競争)	72	--	
6	長崎大学	3310005001777	平成33年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	3.6	随意契約 (企画競争)	72	--	
7	岡山大学	2260005002575	平成34年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	2.4	随意契約 (企画競争)	72	--	
8	札幌医科大学	8430005004986	平成35年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	2.4	随意契約 (企画競争)	72	--	
9	大阪市立大学	5120005010077	平成36年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	2.4	随意契約 (企画競争)	72	--	
10	琉球大学	6360005001332	平成37年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	2.3	随意契約 (企画競争)	72	--	

C-6

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コングレ	9120001079690	ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017開催施設の選定及び開催に関する運営等業務委託	65.4	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

C-7

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	第9回HOPEミーティング開催施設の選定及び実施に伴う関連業務等	47.3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	平成28年度外国人特別研究員オリエンテーション開催施設の選定及び文化研修実施業務	9.6	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

C-8

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北大学	7370005002147	日独共同大学院プログラム(地球深部揮発性元素循環研究に関する日独共同大学院プログラム)	13.2	随意契約 (公募)	-	--	
2	東京大学	5010005007398	日独共同大学院プログラム(学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立)	12.4	随意契約 (公募)	-	--	
3	早稲田大学	5011105000953	日独共同大学院プログラム(流体数学)	12.4	随意契約 (公募)	-	--	
4	大阪大学	4120905002554	日独共同大学院プログラム(環境調和を指向した生物および化学プロセスに関する共同大学院教育プログラム)	12.4	随意契約 (公募)	-	--	

C-9

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4011101023372	外国人招へい研究員等に対する海外旅行保険包括契約 平成26年度一般競争入札(最低価格)に基づく後年度負担(平成28年度～29年度)	43.6	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
2	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4011101023372	海外研究連絡センター派遣者に対する海外旅行保険包括契約	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

C-10

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京工業大学	9013205001282	国際化学研究協力事業(金属ナノ構造表面および配列体に近接した分子・高分子の電子構造・振動ダイナミクス) 平成26年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成26年度～29年度)	16.5	その他	-	--	
2	京都大学	3130005005532	国際化学研究協力事業(完全長ヒトテロミア突出末端の構造のダイナミクスとサブドメインの安定性) 平成26年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成26年度～29年度)	13.2	その他	-	--	
3	九州大学	3290005003743	国際化学研究協力事業(動的に構造・形状変換する新しいナノ結晶の開発とその集積機能科学) 平成25年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成25年度～28年度)	7.7	その他	-	--	

D-1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B①	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
2	個人B②	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
3	個人B③	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
4	個人B④	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
5	個人B⑤	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
6	個人B⑥	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
7	個人B⑦	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
8	個人B⑧	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
9	個人B⑨	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	
10	個人B⑩	-	研究奨励金 平成27年度随意契約(企画 競争)に基づく後年度負担 (平成27年度～29年度)	5.4	その他	-	--	

D-2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人C①		海外特別研究員外国旅費	6.9	随意契約 (企画競争)	977	--	
2	個人C②		海外特別研究員外国旅費	6.7	随意契約 (企画競争)	977	--	
3	個人C③		海外特別研究員外国旅費	6.7	随意契約 (企画競争)	977	--	
4	個人C④		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
5	個人C⑤		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
6	個人C⑥		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
7	個人C⑦		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
8	個人C⑧		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
9	個人C⑨		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	
10	個人C⑩		海外特別研究員外国旅費	6.6	随意契約 (企画競争)	977	--	

D-3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューション(株)	7010401022924	研究者養成事業 電子申請システム平成29年3月向けカスタマイズ	28.8	随意契約 (その他)	-	--	
2	NECネクサソリューション(株)	7010401022924	研究者養成事業 電子申請システム平成28年9月向けカスタマイズ	8	随意契約 (その他)	-	--	
3	NECネクサソリューション(株)	7010401022924	研究者養成事業 電子申請システム平成28年6月向け審査カスタマイズ一式	3.8	随意契約 (その他)	-	--	
4	NECネクサソリューション(株)	7010401022924	研究者養成事業 電子申請システム卓越研究員追加カスタマイズ	1.1	随意契約 (その他)	-	--	

D-4

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4011101023372	海外特別研究員に対する海外旅行保険契約 平成26年度一般競争入札(最低価格)に基づく後年度負担(平成28年度～29年度)	9.9	一般競争契約 (最低価格)	-	--	

D-5

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学士会館	2010001001746	第7回日本学術振興会育志賞授賞式記念茶会	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
2	学士会館	2010001001746	「第13回日本学術振興会賞並びに日本学士院学術奨励賞」授賞式記念茶会	1.3	随意契約 (その他)	-	--	

D-6

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人弘済会館	1010005002980	事業における会議等のための会場借り上げ等 平成27年度一般競争入札(最低価格)に基づく後年度負担(平成28年度～29年度)	1.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

D-7

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キャリア	2011101052670	平成28年 特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出督促及びデータ作成等業務	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E-1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学	5010005007398	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(数物系科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	34.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	京都大学	3130005005532	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(人文学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	28.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	九州大学	3290005003743	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(生物系科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	25.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	東北大学	7370005002147	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(工学系科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	20	随意契約 (その他)	-	-	
5	大阪大学	4120905002554	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(社会科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	17.8	随意契約 (その他)	-	-	
6	名古屋大学	3180005006071	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(化学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	16.8	随意契約 (その他)	-	-	
7	東京工業大学	9013205001282	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(工学系科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	16.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	慶應義塾大学	4010405001654	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(医歯薬学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	13.5	随意契約 (その他)	-	-	

9	広島大学	1240005004054	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(医歯薬学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	11.6	随意契約 (その他)	-	-	
10	北海道大学	6430005004014	「学術振興方策の調査・研究」及び「学術動向の調査・研究」(社会科学分野における学術研究動向に関する調査研究 及び 学術振興方策に関する調査研究 他)	11.6	随意契約 (その他)	-	-	

E-2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Elsevier B.V	8700150067835	SciVal(サイバル)の利用	4.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	Elsevier B.V	8700150067835	Scopus(スコープス)の利用	2.5	随意契約 (その他)	-	-	

E-3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高山印刷(株)	9010001021498	日本学術振興会 英文ニュースレター(JSPS Quarterly)作成に係る英文編集業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F-1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	業務基盤サーバ及びクライアント等の更新 一式 平成24年度一般競争入札(最低価格)に基づく後年度負担(平成25年度～30年度)	91.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	日本学術振興会LANに係るネットワーク監視業務	11.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	業務基盤システムネットワーク機器賃借 一式 平成24年度一般競争入札(最低価格)に基づく後年度負担(平成24年度～29年度)	2.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	日本学術振興会ウェブフィルタリング機器用ライセンス及び保守 一式	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

F-2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューション(株)	7010401022924	日本学術振興会電子申請システム運用保守	23.7	随意契約 (その他)	-	-	

F-3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケイテック	7021001009856	独立行政法人日本学術振興会セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策支援業務 一式	7.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

F-4

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	平成27年度独立行政法人日本学術振興会における会計監査人契約(平成28年度実施分) 平成27年度随意契約(企画競争)に基づく後年度負担(平成27年度~28年度)	1.6	その他	-	-	
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	平成28年度独立行政法人日本学術振興会における会計監査人契約(平成28年度実施分)	1.6	随意契約 (企画競争)	2	-	

F-5

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ネットラーニング	6011101029509	日本学術振興会e-ラーニングによる研究倫理教育プログラムのコンテンツ作成及び管理に係る請負業務 一式 平成27年度一般競争入札(総合評価)に基づく後年度負担(平成27年度~30年度)	2.6	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

平成25年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 25-8-1)

施策名	学術研究の振興
施策の概要	研究者の自由な発想に基づく学術研究について、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で振興する。

※関連施策の現状を踏まえ、より適切な評価が行えるよう達成目標を整理した。

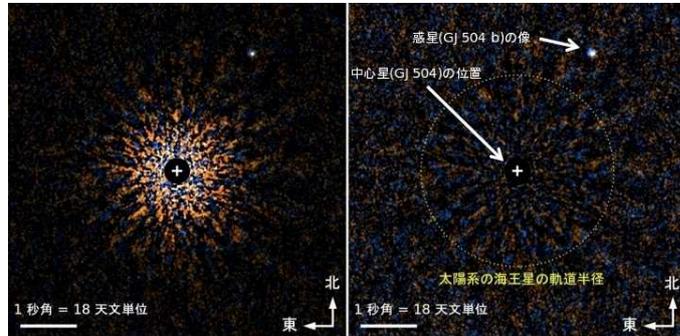
達成目標 1	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究を推進するとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度 (③以外)	
① 独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	—	<p>(すばる望遠鏡) ドロップアウト銀河と呼ばれる過去の宇宙に見られる銀河が、ビッグバン後約8億年まで遡っても存在する事を初めて証明する、宇宙初期にある銀河を22個発見。 これは宇宙史の大イベントである宇宙再電離がいつ始まったかを知る手掛かりとなるため宇宙史の解明につながる。</p>	<p>(すばる望遠鏡) 「軽い」星の重力崩壊型超新星を発見。 これまでの観測例は重い星を起源とする超新星ばかりであり、超新星を起こす星の質量の下限は観測的に検証されていなかったが、今回の発見により、<u>星の進化理論が検証され、超新星が宇宙の進化に与えた影響を研究する上で重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	<p>(東大宇宙線研・J-PARC) ニュートリノが別の種類のニュートリノに変わる「ニュートリノ振動」と呼ばれる現象の測定で、世界で初めて電子型ニュートリノ出現現象の兆候を捉える。 電子型ニュートリノ出現現象の発見は、今後のニュートリノ物理学の方向性を決定づけるとともに、<u>宇宙が反物質ではなく物質で構成されているという現在の宇宙の謎に迫る最大の手掛かりとなる</u>として注目を集める。</p>	<p>(アルマ望遠鏡) アルマ望遠鏡は、平成25年3月の本格運用開始前に、既に完成している一部の装置を用いて行った「初期科学観測」において、生命に密接に関連する最も単純な糖類分子であるグリコールアルデヒドをへびつかい座の若い星の周囲で発見。惑星形成領域での糖類分子の発見は初めてであり、<u>惑星系での有機物の合成や生命の起源を探る上で重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	<p>(すばる望遠鏡) 地球から約60光年離れた太陽と似た恒星の遠方にある「第二の木星」と呼べる系外惑星の直接観測に成功。 太陽系ではこのような遠方に惑星を形成することは難しいため、今回の観測データを検証することは、今後の、<u>太陽や地球のような惑星系がいかにして形成されたかを理解するための重要な手掛かりになることが期待される。</u></p>	我が国の学術研究の発展に資するような画期的な成果の創出	達成 ・ 未達成

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
② 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数	—	240本	350本	415本	496本	618本	対前年度比増	達成・未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度達成
	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	○年度	
③ 特別経費(学術研究)による研究事業の進捗状況(特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値)	—	3.3	3.3	3.3	3.4	調査中(平成26年10月頃取りまとめ予定)	4段階評価の平均値が3以上	達成・未達成
年度ごとの目標値		3以上	3以上	3以上	3以上	—		
④ 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数	—	1,349人	1,817人	1,745人	1,888人	2,785人	対前年度比増	達成・未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 「研究大学強化促進事業」における研究支援人材(リサーチ・アドミニストレータ等)の配置数	—	—	—	—	—	126人	対前年度比増	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

【施策・指標に関するグラフ・図等】



すばる望遠鏡



すばる望遠鏡が捉えた、太陽型恒星 GJ 504 のまわりの低質量惑星 (画像提供: 国立天文台)

達成目標 2	学術研究に関する競争的資金(科学研究費助成事業(科研費))について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度達成
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	
① 科研費の成果展開事例	—	年4回発行している「科研費	左記「科研費NEWS」における事例紹介	左記「科研費NEWS」における事例紹介	左記「科研費NEWS」において引き続	左記「科研費NEWS」において引き続き、	優れた研究成果の創出への	達成・未達成

		NEWS」における事例紹介の内容を充実（ビジュアル化）	の内容を充実（より幅広い大学等の事例を掲載）	の内容を充実（掲載事例数の増各号4例ずつ紹介）	き、科研費からの成果展開事例を各号において紹介	科研費からの成果展開事例を各号において紹介【※注】	貢献	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	○年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	○年度	
② 一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数（検索数）	—	3,473千件	4,334千件	4,432千件	4,494千件	5,027千件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
③ 科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果		4.5	4.8	4.5	4.9	5.2	対前年度比状況改善	達成 ・ 未達成
<p>※出典：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査) ・平成20年度から一貫して指数が上昇し、平成22年度ではほぼ問題のない状況となっている。科学技術システム定点調査の中で最も指数の上昇が顕著な質問である。 (※平成23年度以降)：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(定点調査)平成25年 ・科学研究費助成事業(科研費)における研究費の使いやすさについては、平成24年度調査と比べて、使いやすさの認識がさらに増加した。(※当該調査は、第4期基本計画期間中の平成23年度～平成27年度にわたって実施するものであり、平成22年度以前と平成23年度以後の単純な数値の比較はできない。)</p>								
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—	
④ 科研費による研究の成果の数	—	11,448件	16,375件	19,674件	20,275件	集計中(平成27年夏頃集計結果が出る予定)	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
⑤ 複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数	—	—	—	20,216件	42,360件	58,257件	対前年度比増	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		
参考指標	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
科研費採択件数	—	59,460件	64,713件	71,812件	76,387件	78,982件		
科研費予算額	—	1970億円	2,000億円	2,633億円(助成額：2,204億円)	2,566億円(助成額：2,307億円)	2,381億円(助成額：2,318億円)		

科研費による論文数		134,865 件	130,778 件	147,405 件	調査中	調査中		
参考指標				1996年 -1998年 平均	2001年 -2003年 平均	2006年 -2008年 平均		
日本の論文に占める Wos-KAKEN論文の 割合				35.7%	40.8%	47.3%		
日本の10%論文補正 に占める Wos-KAKEN論文の 割合				53.1%	56.8%	62.4%		

【※注 成果指標①：平成25年度科研費NEWSに掲載された、科研費の成果展開事例】

<主に人類の知的共有財産として優れた文化的価値を有すると考えられる成果展開事例>

Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた研究拠点の形成

ダイオウイカ等の中深層性大型頭足類とマッコウクジラの共進化的行動生態の解明

マヤ文明 前1000年頃に公共祭祀建築 グアテマラのセイバル遺跡で供物発掘

サンゴの白化現象の機構解明と栄養塩循環の再評価

<主に技術面から国民生活を豊かにするなど社会経済の発展に大きく貢献すると考えられる成果展開事例>

液体こんにやくを応用したそしゃく意識向上を目指した豆乳・おからドーナツの開発

分子を最短ルートで運ぶ「ナノ電車」の開発

世界初 医療ロボットによる未来開拓

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑科学）の基礎研究成果を生かした多方面への独創的製品開発への展開

主な達成手段

（事業・税制措置・諸会議等）

（単位：百万円）

名称 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	23年度	24年度	25年度	26年度				
国立大学法人施設整備（文教施設費）【4-2の再掲】	70,794 <うち 復興開 連(文科 省) 11,452 > (70,747)	125,186 <うち 復興開 連(文科 省) 76,887 > (119,570)	197,874 <うち 復興開 連(文科 省) 34,523 > (195,070)	51,200 <うち 復興開 連(文科 省) 3,389>	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請に応えとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	学術 研究 の振 興	0132 0133	文教施設企 画部 計画課
大学教育研究基	<696> (696)	<5,095> (5,092)	<3,994> (3,991)	<4,800>	国立大学の機能強化に結実する	学術	0155	高等教育局

盤強化促進事業【４－１の再掲】					各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援を行うものである。 この目的を達成するため、各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に、各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化する設備整備等に必要な経費の補助（定額補助）を行う。	研究の振興		国立大学法人 人支援課
国立大学法人船舶建造に必要な経費【４－２の再掲】	<1,780> (1,780)	<3,500> (3,500)	<1,075> (1,075)	<3,154>	国立大学法人の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、商船学、水産学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術教育を推進する。 平成２４年度から平成２５年度にかけて建造する北海道大学「おしよる丸」は、昭和５８年建造で老朽化が進行し、甲板機器、機関部主機関、船内配管などに不具合が度々発生し、安全性の問題があることから、代船の建造は不可欠な状況であり、安全に教育・調査を行うため実施する。	学術研究の振興	0147	高等教育局 専門教育課
国立大学法人運営費交付金に必要な経費【４－１の再掲】	<1,152,750> (1,152,750)	<1,131,766> (うち特別会計(復興庁)5,655) (1,131,766)	<1,080,247> (うち特別会計(復興庁)1,061) (1,080,247)	<1,112,973> (うち特別会計(復興庁)705)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の４つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。	1－ ①、③	0148	高等教育局 国立大学法人支援課 研究振興局 学術機関課 復興庁
科学官の運営等(平成16年度)	34 (26)	31 (26)	32 (25)	33	専門的知見を有する大学等の研究者を科学官、学術調査官として採用し、研究現場の実態に即した施策の企画・実施により我が国の学術研究を振興する。	学術研究の振興	0216	研究振興局 振興企画課

科学研究情報発信基盤の強化 (平成 23 年度)	13 (13)	13 (13)	10 (10)	9	科学研究情報発信基盤の強化に資するため、有識者の参画を得て、大学等の教育研究活動を支える重要な基盤である情報基盤の整備改善の在り方を検討するとともに、当該検討の基礎としても活用される科学技術情報発信基盤の実態を把握する。	学術研究の振興	0 2 1 7	研究振興局 参事官 (情報担当) 付
最先端研究開発戦略的強化費補助金 (平成 22 年度)	31,908 (31,873)	12,815 (12,793)	4,872 (4,871)	—	① 国内外の若手研究者を惹きつける研究基盤の整備を強化・加速するため、研究ポテンシャルが高い研究拠点において、最先端の研究成果の創出が期待できる設備を整備するとともに、運用に必要な支援を行う。 ② 最先端研究開発支援プログラムの対象となる 30 の中心研究者・研究課題の研究開発を一層加速・強化するため、国際シンポジウム等最先端研究開発支援プログラム全般及び当該中心研究者・研究課題の研究内容を広く公開する活動に対して助成を行う。	学術研究の振興	0 2 1 8	研究振興局 振興企画課
科学研究費助成事業 (科研費) (昭和 40 年度)	262,821 (262,793)	257,821 (257,814)	238,845 (238,834)	232,397	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの。	2	0 2 1 9	研究振興局 学術研究助成課
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成 20 年度)	357 (356)	321 (320)	321 (320)	280	大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、スタートアップのための初期投資について支援し、共同利用・共同研究拠点を量的・質的に拡充することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を図る。	1 - ②、④	0 2 2 0	研究振興局 学術機関課
国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費 (最先端等))【4-1 の再掲】	7,175 (4,462)	19,165 (3,365)	23,960 (15,425)	3,629	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に補助金を交付する。	1 - ①	0 1 5 8	研究振興局 学術機関課
日本学士院会員年金の支給等に 必要な経費 (昭和 31 年度)	425 (402)	421 (405)	403 (389)	435	学術上功績顕著な科学者を優遇するための機関とし、学術の発達に寄与するため必要な事業を実施。	学術研究の振興	0 2 2 2	研究振興局 振興企画課
研究大学強化促進事業 (平成 25	—	—	6,410 (6,173)	6,410	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベル	1 - ⑤	25 年度新規事業	研究振興局 学術研究助

年度)					となることが期待できる大学等に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進。		0221	成課
-----	--	--	--	--	---	--	------	----

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25年度 予算額計 (百万円)	26年度 当初予算額 (百万円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	<29,169> の内数	<28,006> の内数	学術の振興を図るため、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進等の事業を実施。	学術研究の振興	0186	研究振興局 振興企画課
課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数	人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。	学術研究の振興	—	研究振興局 振興企画課

施策目標に関する評価結果

目標達成度合いの測定結果

目標超過達成／**達成**／相当程度進展有り／進展が大きくない／目標に向かっていない
(判断根拠)

達成目標1及び2において、ほとんどの指標において達成していることから達成していると判断できる。

(※現時点では、いくつかの指標についてデータがなく判断を留保しているものもあることから、近年の推移も踏まえて上記判断を整理している。)

○施策の分析

【達成目標1】

(必要性の観点)

学術研究の高度化・国際化が進展するとともに、学問分野の専門分化・高度化が進む中、大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において個々の組織の枠を越えて行われる共同利用・共同研究は、研究者コミュニティにおける限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資することはもちろん、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、組織の枠を越えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要がある。なお、世界トップレベルの研究拠点の形成・発展や国際水準の研究体制・環境の整備・改善については、教育振興基本計画、科学技術基本計画においても推進することとされている。

また、近年、我が国の論文数等の国際的シェアが相対的に低下傾向にあることを踏まえ、大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であり、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、もって我が国全体の研究力の強化を図ることが求められている。このため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータを含む）群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するため、

平成 25 年度から研究大学強化促進事業を開始した。

(有効性の観点)

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

また、研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

また、研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

【達成目標 2】

(必要性の観点)

科研費は毎年 10 万件近い応募の中から、平成 25 年度は継続課題を含め 78,982 件の研究を支援しており、研究者からのニーズは極めて高い。科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略の記載に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、申請資格を有する全国 25 万人の研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものであり、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高い。

(有効性の観点)

優れた学術研究を適切に支援するためには、欧米同様に研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分先を決める必要があるとともに、国が行うべき事業を委託する委託費などの方法ではなく、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的である。

科研費は、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行っている。これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみないものであり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出している。これまでもノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く生まれ、日常生活や地域社会・経済に影響をもたらした優れた研究成果の例も無数にある。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開しており、そのデータベースのアクセス数も平成 25 年度は 118,984 千件に上っている。また、年 4 回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

科研費では、これまでも繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸に加え、平成 23 年度から複数年度研究費の改革（基金化）により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとらわれない柔軟な研究費の使用を可能とし、平成 24 年度にはその対象研究種目を拡大するなど研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めている。平成 25 年度には、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、柔軟に研究費を使用できるようにした。

科学技術・学術政策研究所が行った「日本の科学技術の状況変化についての代表的な研究者・有識者に対する意識定点調査」においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

【施策の総括的な分析】

（必要性の観点）

学術研究の振興に向けて、我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的基礎研究の推進、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を行うとともに、学術研究に関する競争的資金（科学研究費助成事業（科研費））について、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、制度改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与することが必要である。

大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等において実施される共同利用・共同研究は、限られた人材・資源の効果的・効率的な活用に資するとともに、相補的・相乗的な連携により大学全体の研究機能を底上げするものであり、国全体の学術研究の発展を図る極めて効果的システムであることから、拠点整備を全国規模の視点を持って推進していく必要があると考えられる。

大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題であることから、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、研究支援人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することが必要であると考えられる。

科研費は研究者からのニーズは極めて高く、科研費が支援の対象とする学術研究は、科学技術イノベーション総合戦略に沿って、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、全国研究者の中のトップ 1 割を支援することで「イノベーションの芽を育む」とともに、我が国全体の社会・経済や文化の発展に資するものとして、民間や地方ではなく国が積極的に振興していくことが必要であり、優先度も高いと考えられる。

（有効性の観点）

共同利用・共同研究を行うことにより、多様な背景を有する様々な分野の研究者の交流と連携を促進し、異分野連携・融合や新たな学術領域を開拓及び国際レベルの研究成果の創出を通じて我が国の学術研究の発展に大きく寄与しているとともに、国際的な頭脳循環のハブとしての役割や次世代中核研究者の育成センターとしての役割も期待されている。

研究大学強化促進事業によって、支援対象機関ではリサーチ・アドミニストレータ等の研究支援人材が計画的・戦略的に配置され、研究マネジメント体制の強化が着実に推進されている。その取組と効果的に組み合わせた研究環境改革により、今後、国際的な研究成果創出の状況等が上昇することが期待される。

優れた学術研究を適切に支援するためには、研究経験者が制度運営に関わり、ピア・レビューにより配分

先を決めることや、あくまでもボトムアップによる研究者の自由な発想に基づく研究活動を支援することが効果的であり、科研費を使用した研究成果は、科研費以外の研究費による研究成果よりも多くの被引用度の高い論文を産出するなどの成果を生み出している。これらの科研費による研究の成果はデータベースにて一般に公開するとともに、年4回発行している「科研費 NEWS」において成果展開事例を紹介しており、優れた研究成果を発信している。

(効率性の観点)

個々の大学では整備できない大規模施設や大量のデータ等を用いて大学の枠を越えて共同利用・共同研究を行うことで、研究者コミュニティの限られた人材・資源を効果的・効率的に活用することができた。

研究大学強化促進事業の開始に当たっては、大学等の研究活動の状況を測る定量的な指標を用いて、一定数をヒアリング対象として選定し、それらが構想する取組について審査の上、支援対象機関を決定しており、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対して、集中的な研究環境改革の支援を実施している。

科研費では、これまで、繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸、複数年度研究費の改革（基金化）、補助金に「調整金」の枠を設け、基金化されていない大型の研究種目でも、研究の進展に合わせて研究費の前倒し使用や一定条件を満たす場合の次年度使用等を可能とするなど、研究費を使いやすくすべく様々な制度改善に努めてきており、研究者・有識者に対する意識定点調査においては、科研費の審査の公正性・透明性や研究費の使いやすさに関する指数が着実に上昇し、研究者から高く評価されている。

(今後の課題)

国立大学等の共同利用・共同研究体制の強化に向けた在り方等への検討が必要である。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

国全体の学術研究の発展に向けた共同利用・共同研究体制の一層の強化に向け、各組織が連携して相互の強み・特色を更に発展させるネットワーク型研究拠点の形成の促進等の取組を推進していく。

研究大学強化促進事業においては引き続き、研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を推進・加速化していく。

また、あらゆる学術研究への幅広い助成を行うとともに、より簡素で開かれた仕組みの中で、「知」の創出に向けて、質の高い多様な学術研究を推進し、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するため、科研費の抜本的改革（審査分野の大括り化、審査体制・方法の改善）に着手する。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

<新規要求・拡充事業（同額も含む）>

- ・科学研究費助成事業

平成27年度概算要求額：240,808百万円

- ・研究大学強化促進事業

平成27年度概算要求額：6,410百万円

・ 共同利用・共同研究体制の充実・強化（拡充）

平成 27 年度概算要求額：52,167 百万円（国立大学法人運営費交付金（内数）・施設整備費補助金）

【具体的な機構定員要求の内容】

・ 科学研究費助成事業の制度改革において、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するための制度・ルールを創設、実施するため、科学研究費助成事業制度改革・推進専門官 1 名を定員要求。

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	267,533,505 ほか復興庁一括計 上分 0	245,607,650 ほか復興庁一括計 上分 0	234,839,000 ほか復興庁一括計 上分 0	248,203,395 ほか復興庁一括計 上分 0
		<1,267,437,949> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,191,256,110> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>	<1,203,055,313> ほか復興庁一括計 上分<3,610,862>	<1,300,620,778> ほか復興庁一括計 上分<529,220>
	補正予算	Δ 32,463 ほか復興庁一括計 上分 0	Δ 31,457 ほか復興庁一括計 上分 0	0	
		<291,748,999> ほか復興庁一括計 上分<0>	<55,368,125> ほか復興庁一括計 上分<0>	<0>	
	繰越し等	3,936,267 ほか復興庁一括計 上分 0	5,195,760 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<Δ 166,758,162> ほか復興庁一括計 上分<0>	<133,133,917> ほか復興庁一括計 上分<0>		
	合計	271,437,309 ほか復興庁一括計 上分 0	250,771,953 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<1392,428,786> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,379,758,152> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>		
	執行額 (千円)	271,385,459 ほか復興庁一括計 上分 0	250,630,769 ほか復興庁一括計 上分 0		
		<1,386,804,924> ほか復興庁一括計 上分<5,654,849>	<1,376,898,696> ほか復興庁一括計 上分<1,060,713>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	IV. 基礎研究及び人材育成の強化 1. 基本方針 （略）我が国の科学技術イノベーションの礎を確たるものとするためには、国として、独創的で多様な基礎研究を重視し、これを一層強力に推進していくことが不可欠であり、基礎研究の抜本的強化に向けた取組を進める。

2. 基礎研究の抜本的強化

(1) 独創的で多様な基礎研究の強化

基礎研究は、研究者の知的好奇心や探究心に根ざし、その自発性、独創性に基づいて行われるものである。その成果は、人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、ひいては我が国の豊かさや国力の源泉ともなるものである。このような独創的で多様な研究を広範かつ継続的に推進するための取組を強化する。

(2) 世界トップレベルの基礎研究の強化

国内外の優れた研究者をひき付け、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすためには、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要がある。このため、世界トップレベルの研究活動、教育活動を行う拠点の形成に向け、大学運営の改革と弾力化を促進するとともに、海外の優れた研究者や学生が活発に往来し、かつ、定着するための環境整備を進める。

4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成

(1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備

① 大学の施設及び設備の整備

大学が、高度化、多様化する教育研究活動に対応し、優れた人材をひき付けるとともに、国際競争力の強化、産学連携の推進、地域貢献、更には国際化を推進するためには、十分な機能を持つ質の高い施設や設備を整備する必要がある。大学の施設及び設備の整備は着実に進捗しているが、財政事情の厳しい中、計画的整備や維持管理に支障が生じていることに加え、今回の震災により、東北や関東地方の大学において、施設及び設備の損壊や電力不足等による教育研究活動の停止など深刻な被害が生じている。これを踏まえ、大学の施設と設備の整備や高度化、安定的な運用確保に向けた取組を促進する。

<推進方策>

・ 国は、大学が中心になって進める科学研究の大型プロジェクトについて、研究者コミュニティの議論を踏まえて、運用段階も含めた推進計画を策定し、これを基本としつつ、客観的かつ透明性の高い評価の実施の上で、安定的、継続的な支援を行う。

② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進

整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。

		<p>V. 社会とともに創り進める政策の展開</p> <p>3. 実効性のある科学技術イノベーション政策の推進</p> <p>(2) 研究資金制度における審査及び配分機能の強化</p> <p>① 研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革</p> <p>研究資金制度の運用においては、研究資金が研究者や研究機関で適切に活用されるよう、研究資金の審査及び配分主体を明確にするとともに、研究資金が使いやすく、効果的なものとなるよう、制度の改善を図っていく必要がある。現在、研究資金の配分等は、制度に応じて、府省と資金配分機関が担っている。また、研究費の使いやすさは改善しつつあるものの、使途等でお問題のあることが指摘されている。これらを踏まえ、より効果的で効率的な研究資金制度に向けた改革を進める。</p>
<p>第2期教育振興基本計画</p>	<p>平成25年6月14日</p>	<p>第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策</p> <p>～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～</p> <p>2. 未来への飛躍を実現する人材の養成</p> <p>成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)</p> <p>基本施策15 大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進</p> <p>15-2 大学等の研究力強化の促進</p> <p>国際的な頭脳循環のハブとなり世界トップレベルの研究活動・教育活動を行う拠点の形成・発展や、国際水準の研究体制・環境の整備・改善、産学官連携の推進などを通じて、世界で戦える研究力を有する大学等が一定数厚みを持って存在し、国内外において切磋琢磨する競争的環境の醸成等を目指す。</p> <p>また、科学研究費助成事業等の競争的資金について、その効果的、効率的な運用等の観点から、基金化などの制度改革の成果、効果を検証しつつ、必要な取組を推進する。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

達成目標 (1)

○測定指標：独創的・先端的基礎研究の推進により生まれた成果の状況

名称：プレスリリース

作成：各機関

作成又は公表時期：随時

基準時点又は対象期間：随時

所在：自然科学研究機構国立天文台ホームページ (<http://www.nao.ac.jp/>)

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：特別経費（学術研究）による研究事業の進捗状況（特別経費進捗状況報告書における事業毎の4段階評価の平均値）

名称：特別経費進捗状況報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年10月頃

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数

名称：「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託業務成果報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：「研究大学強化促進事業」における研究支援人材（リサーチ・アドミニストレータ等）の配置数

名称：「研究大学強化促進事業」実績報告書より集計

作成：文部科学省

作成又は公表時期：平成26年

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

達成目標（2）

○測定指標：科研費の成果展開事例

名称：科研費 NEWS における、科研費の成果展開事例の掲載数

作成：文部科学省、（独）日本学術振興会

作成又は公表時期：各年度4回

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：（独）日本学術振興会 HP http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/22_letter/index.html

○測定指標：一般に公開されているデータベースに登録された、科研費による研究の成果へのアクセス数

名称：国立情報学研究所科研費データベース（KAKEN）

作成：国立情報学研究所の協力を得て文部科学省にて集計

作成又は公表時期：各年度終了後

基準時点又は対象期間：平成25年度

所在：文部科学省

○測定指標：科研費の使いやすさや、基金化の研究現場への影響に関する調査結果
 名称：科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（定点調査）
 作成：科学技術政策研究所
 作成又は公表時期：各年度終了後
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：科学技術政策研究所 HP <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1193>

○測定指標：科研費による研究の成果の数
 名称：科研費研究成果報告書より集計
 作成：科研費を交付した研究代表者
 作成又は公表時期：平成 25 年 6 月
 基準時点又は対象期間：研究期間終了後
 所在：文部科学省

○測定指標：複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数
 名称：基金化の対象となる研究課題数を集計
 作成：文部科学省
 作成又は公表時期：平成 25 年度
 基準時点又は対象期間：平成 25 年度
 所在：文部科学省

有識者会議での 指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「達成目標 2」の成果指標について、レビューや審査のやり方の充実について示すことを検討していただきたい。 ・学術研究において国際的にオープンになっているかどうかということが分かる指標について検討していただきたい。
-----------------	--

主管課（課長名）	研究振興局 振興企画課 （安藤 慶明）
関係課（課長名）	研究振興局 学術機関課 （木村 直樹） 研究振興局 学術研究助成課 （合田 哲雄）